

**新型コロナウイルス感染症対策テックチーム
Anti-Covid-19 Tech Team キックオフ会議
議事概要**

1 日時

令和2年4月6日（月）17時20分～17時50分

2 場所

中央合同庁舎8号館8階共用大会議室

3 出席者

西村 康稔	新型コロナウイルス感染症対策担当大臣
竹本 直一	情報通信技術（IT）政策担当大臣
北村 誠吾	規制改革担当大臣
宮下 一郎	内閣府副大臣（主査）
平 将明	内閣府副大臣（主査代理：事務局長）
大塚 拓	内閣府副大臣

（リモート参加）

寺田 稔	総務副大臣
橋本 岳	厚生労働副大臣
中野 洋昌	経済産業大臣政務官
佐々木 潔	ヤフー株式会社執行役員 CDO データ統括本部長
マシューズ真里	グーグル合同会社公共政策部 執行役員
Khanh LeViet	グーグル合同会社デベロッパーアドボケイト
山口奈々子	グーグル合同会社公共政策部 シニアアナリスト
木村 靖	日本マイクロソフト株式会社デジタルガバメント統括業務執行役員
太田 哲也	日本マイクロソフト株式会社クラウド&ソリューション事業本部モダンワークプレイス統括本部 統括業務執行役員
手島 主税	日本マイクロソフト株式会社クラウド&ソリューション事業本部長執行役員常務
江口 清貴	LINE 株式会社執行役員公共政策・CSR 担当
北川 拓也	楽天株式会社常務執行役員テクノロジーディビジョン
藤原 道朗	株式会社 NTT ドコモ取締役常務執行役員 経営企画部長
佐藤 隆明	株式会社 NTT ドコモ R&D イノベーション本部 サービスイノベーション部長

古賀 靖広	KDDI 株式会社執行役員 渉外・広報本部長
山本 隆広	KDDI 株式会社パートナービジネス開発部長
松井 敏彦	ソフトバンク株式会社 渉外本部本部長 渉外担当役員代理
村田 俊樹	ソフトバンク株式会社テクノロジーユニットモバイル技術統括 IT-OT イノベーション本部サービス基盤統括部データサービス基盤開発部デ ータソリューション課長
関 治之	一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事
赤浦 徹	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会会長
郷治 友孝	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会常務理事
正木 義久	一般社団法人日本経済団体連合会ソーシャル・コミュニケーション本 部長
関 聡司	一般社団法人新経済連盟事務局長
荻原 紀男	一般社団法人日本 IT 団体連盟幹事長
中谷 昇	一般社団法人日本 IT 団体連盟専務理事
坂下 哲也	一般財団法人日本情報経済社会推進協会常務理事

4 議事概要

【宮下内閣府副大臣】

これより、新型コロナウイルス感染症対策テックチームのキックオフ会合を開催いたします。お忙しい中、皆様にお集まりをいただき、誠にありがとうございます。

今般の新型コロナウイルス感染症対策につきましては、これまで世界各国において、政府、産業界、技術者、アカデミア等により、IT やデータを活用した様々な対策が講じられている状況にあります。

このような状況を踏まえまして、今後、我が国の新型コロナウイルス対策におけるデータ活用の在り方や、必要な統計データの活用等について関係府省が連携し、また、テック企業から新しい企業の提案も受けながら推進していくため、本チームを立ち上げることにいたしました。

本日は、この会議室にお集まりの大臣・副大臣のほか、寺田総務副大臣、橋本厚生労働副大臣、中野経済産業大臣政務官、さらには、関係企業の皆様にもリモートで御参加をいただいております。

それでは、ここで出席者から御発言をいただきます。初めに、西村国務大臣、お願いいたします。

【西村新型コロナウイルス感染症対策担当大臣】

民間企業の皆様、ありがとうございます。新型コロナウイルス感染症対策担当をしております、西村康稔です。

本日は、内閣官房を中心に、テックチーム、Anti-COVID-19 TECH Teamということで、通称 ACTT（アクト）のキックオフ会議を開催することといたしまして、御賛同いただきありがとうございます。

このテックチーム ACTT は、IT 技術、そしてデータを活用した感染防止策、また、様々な課題解決策を、皆様とテック企業から新たな技術の提案を受けながら、省庁連携、官民連携で迅速に進める目的で設けたものであります。

感染拡大が急ペースで進行しておりまして、まさに、新たな取組、新たな技術の活用についてスピード感をもって実装することが大事だと思っております。そのため、本日お集りの企業の方々をはじめ、テック企業、ベンチャー企業等からいただく御提案を最大限生かしていければと考えています。

私がチーム長とさせていただきますけれども、竹本 IT 担当大臣、北村規制改革担当大臣とも連携をし、スピード感をもって対応していきたいと考えております。

まさに感染拡大が進む現在の危機的な状況乗り越えるために、IT をフル活用したいと思っております。

まずはデータの活用。まさしく人の流れとか、感染経路、それから医療機関、介護施設、学校等の対応状況、必要物資の供給状況等について迅速に把握をして対策に生かしていければと考えています。

次に、データの提供。得られたデータを関係者間で共有し、また、それを分析しながら国民の皆様へ情報を効果的に公表していく、こうしたことが大事だと思っております。

世界各国の取組はもう皆さん御存じのとおりでありますので、詳細割愛しますが、シンガポールのコンタクト・トラッキングの取組が非常に有名になりまして、陽性の患者の方と濃厚接触した可能性がある方を、連絡をする仕組みが急速に普及をして、感染拡大防止に効果を上げていると聞いております。

既に我々も取組を進めておりますが、そのなかで2つ御紹介をいたします。

1つ目に、先般3月31日に内閣官房、総務省、厚生労働省、経済産業省の連名で、デジタルプラットフォーマーの皆様方、それから携帯キャリアの方々に対し、個人情報配慮した形で、統計情報等の提供について要請をしているところであります。このチームにおきまして、どのような形で活用可能か、早急に議論し実行に移していきたいと考えています。

2つ目に、現在、多くの方が抱えている不安を少しでも解消するために、今月半ばには、オンラインの対話形式で、健康状況等を伝えて適切なアドバイスが得られるチャットボットをリリースしたいと思っております。

米国でも同様のサービスを提供して効果を上げていると聞いておりますので、この2つは、ぜひスタートできればと思っておりますし、本日も今後様々ないただける御提案、あるいは新たな技術、こうしたことを活用して、様々な課題解決、それを実現していくための、連携をしっかりと組んでいきたいと思っておりますし、様々な御提案をいただきたいと思っております。

政府の方から、スピード感をもって対応したいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、竹本国务大臣、お願いいたします。

【竹本情報通信技術（IT）政策担当大臣】

IT 政策担当大臣の竹本でございます。新型コロナウイルスの感染拡大は、外出の自粛や臨時休業対応、それから病院等の公共サービスの在り方など、社会経済活動に対して様々な問題を浮き彫りにしております。

こうした中で、テレワークや遠隔教育といった、IT を活用した取組が問題解決の重要なカギとして注目されており、今般の新型コロナウイルス感染症対策にも、IT 政策担当大臣として積極的に貢献したいと考えております。

特に、先般3月31日に、内閣官房 IT 室がとりまとめ、総務省、厚生労働省、経済産業省等と連携して、プラットフォーム事業者や携帯事業者といった企業の皆様に、統計データ等の提供の提案を要請したところでございます。

今般の取組は、その第2弾として、皆様方の提案を官民連携で、特に新型コロナウイルス感染症対策について具体的な実装につなげていきたいと考えております。

IT 政策担当大臣としましては、内閣官房に置かれている民間出身の政府CIOや政府CIO補佐官の経験や知識を活用しながら、迅速な検討を平内閣府副大臣を事務局長として行わせたいと考えております。

本日御参加の皆様の中から、諸外国の取組や、技術、データの創意工夫ある活用策を提案いただき、喫緊の新型コロナウイルス感染症対策への効果的な解決法をともに考えていきたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症の蔓延ということは、リスクではありますが、このリスクを克服して、IT を活用して社会の変革を試みたい、このように感じております。

以上です。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、北村国务大臣、お願いいたします。

【北村規制改革担当大臣】

規制改革担当の北村誠吾でございます。

この度は大変お忙しい中、有識者の皆様方に御参加をいただき、本当にありがたく、御礼を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に関する現況を踏まえ、私が担当している規制改革推進会議

においても、タスクフォースを立ち上げ、緊急の対応処置として、オンライン診療や、遠隔教育の御検討をいただいております。また、私自身、離島の出身であり、島で医療サービス、あるいは、学校教育を維持していくためには、遠隔医療、遠隔教育を利用できる環境の整備は、極めて重要な課題であると考えております。

規制改革推進会議においては、データの連携や解放に向けた規制の見直しと、デジタル社会に対応する規制の在り方や課題について御議論をいただいております。こうした議論を本テックチームでの検討にも還元しつつ、連携してより良い規制改革にもつなげることができると考えておりますので、何卒、よろしくお願いいたします。

以上です。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、橋本厚生労働副大臣、お願いいたします。

【橋本厚生労働副大臣】

厚生労働副大臣の橋本でございます。

まず本日の開催に当たりまして、西村大臣、竹本大臣、北村大臣のリーダーシップに感謝を申し上げます。また、本日御参加の皆様にも感謝を申し上げます。

全世界を席卷している新型コロナウイルス感染症に打ち勝つためには、官民の知恵と情報を集めて対処することが肝要であり、今回の開催は重要な取組と認識しております。皆様の協力を得て、厚生労働省でもしっかりと取り組んでまいります。

本日は、プラットフォーム事業者、移動通信事業者等の保有する情報等の利活用をはじめ、既に動き出している取組や新たな取組、さらに、その利活用方法の共有をいただけるものと期待をしております。

同時に、現下の状況を鑑みると、情報の把握に関して医療機関や保健所等、現場の負担を増加させることのないように、十分な御留意いただく必要もあると考えております。

厚生労働省では、関係省庁の御協力をいただきながら、全国の病院の医療提供体制の状況等を関係機関で効率的に把握、共有する仕組み、あるいは、自宅療養中の患者の方のフォローアップの仕組み等の提供を行っているところであり、こうした取組と一体になって、適切な状況把握を行っていきたいと考えております。

なお、これまでの取組として、3月27日には、厚生労働省として、民間事業者等に対して新型コロナウイルス感染症のクラスター対策に資する情報提供に関する協定締結の呼びかけをいたしました。

それを受けて、御応募いただいた民間事業者と、3月30日に協定を締結し、全国的な調査を行っていただいております。

また、3月31日に、これらのお話でしたが、内閣官房、総務省、厚生労働省、経済産業省の連名で、統計データ等の提供につきまして、要請を行ったところでございます。

本日は、よい機会になることを願っておりますので、よろしくお願いいたします。
以上です。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。

ここで、プレスの皆様には、御退出をお願いします。

それでは、続きまして、企業の皆様より、御発言をお願いしたいと思います。

全員の御発言の機会を確保するために、お1人当たり1分程度で完結をお願いしたいと思います。

まず、ヤフー株式会社様、よろしくお願いいたします。

【佐々木ヤフー株式会社執行役員】

よろしくお願いいたします。ヤフーでデータの責任者をしております、チーフデータオフィサーの佐々木と申します。

この国難に際しこのような機会をいただきまして、大変ありがたいと思っております。ヤフーでは既にクラスター対策班と効果検証を実施するなどをしてはいますが、病院に行く前に検索される症状に関する検索ワードと、その検索を行っていた人がいた場所を分析することでクラスターの早期発見に役立てたり、また、お客様の位置情報を分析して、自粛要請の実効性の検証に役立てたりすることができるのではないかと考えています。

ただし、データ活用に当たって、ユーザーのプライバシー保護は極めて重要であり、慎重に進めていかなければいけないと考えています。

実施に当たっては、協定の締結等の御協力をお願いしたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

引き続き、ヤフーが協力できることを探っていきたいと考えております。ありがとうございました。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、グーグル合同会社様、よろしくお願いいたします。

【マシューズグーグル合同会社執行役員】

グーグルのマシューズと申します。まず、このような機会をいただき、御礼申し上げます。

グーグルでは、関係各所と広く連携しながら、本取組に、全力で貢献をしていきたいと考えております。取組に当たり、グーグルでは、次の2点が重要だと考えております。

1つは、ユーザプライバシーの保護と情報の有益な活用のバランスをとることです。

もう1つは、様々な分野に強みを持つエンジニアが、企業や組織の垣根を越えて協力できるようなオープンソースのアプローチをとることです。

グーグルは、今般の新型コロナウイルス感染症対策に係る取組の一環として、高度に匿名加工したデータに基づき、外出の自粛といった対策による変化を都道府県単位で示す、コミュニティモビリティレポートを無料公開いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策においては、グーグルは、特に技術及びインフラの面で、大きく貢献できると考えております。技術面については、技術者向けに高度な匿名化技術や、機械学習の実装支援が可能です。インフラについては、全世界的に大規模データを処理及び分析基盤を有しており、日本においても御活用いただけます。また、リモートワークのインフラやノウハウの面でも全面的に支援してまいります。

今後、関係の皆様方と連携して、迅速に取組を進めていきたいと考えております。本日はありがとうございました。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、日本マイクロソフト株式会社様、お願いいたします。

【手島日本マイクロソフト株式会社執行役員】

日本マイクロソフトの手島でございます。この度は、このような機会をいただきまして、身が引き締まる思いでございます。マイクロソフトでクラウド事業の責任者を担当させていただいておりまして、さらに、私どもの新型コロナウイルス対策の全社を挙げた取組をさせていただきます。

その対策の推進を含めて、役員を代表して本日は参画させていただいております。

マイクロソフトでは、御存じのとおり、世界規模で非常にクライシスな状況におりますので、各地域の新型コロナウイルス感染症対策の支援を全力を挙げて取り組んでおります。

日本におきましても、先ほど、西村大臣をはじめ、各大臣の皆様方のお話を伺いまして、既に取り組の御支援等をさせていただいておりますが、引き続き、皆様にとって必要な情報のトレーサビリティ、セキュアな環境及び各政府の皆様方の取組の迅速性確保を、マイクロソフト全社をあげて取り組んでまいりたいと思っております。今後とも団体企業の皆様と協力して、実施していきますので、よろしくお願いいたします。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、LINE 株式会社様、お願いいたします。

【江口 LINE 株式会社執行役員】

改めまして、LINE 株式会社の江口と申します。

先ほど、橋本厚生労働副大臣からお話がありましたけれども、LINE として全国調査を実施させていただいております。もし皆様方に、LINE のユーザーがいらっしゃいましたら、おそらく、調査の依頼が届いているかと思っておりますけれども、おおよそ 2,400 万人くらいか

ら、回答を得られるくらいの規模感でやっています。

このほか、厚生労働省に対し FAQ のアカウントを提供させていただくなど、色々させていただいております。ダイヤモンドプリンセス号の中にも、iPhone をソフトバンクさんと一緒に持っていくということもやっていますが、技術だけでなく手足を動かすのが得意な会社でありますので、ぜひ我々をうまく活用していただければと思っております。

1 つだけ追加させていただきますと、この新型コロナウイルス感染症対応は、長引くかもしれないと想定がされていますが、長引いた場合には、台風が来たり地震が来たりといった災害のモードに同時に入る可能性もあります。なので、できればこのメンバーに防災科学技術研究所等も入れていただいて、SIP プログラムで取り組んでいる防災の仕組みとかを取り入れていただければいいかなと思っております。

以上です。よろしく申し上げます。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、楽天株式会社様、お願いいたします。

【北川楽天株式会社常務執行役員】

楽天でデータと AI を担当しております北川拓也と申します。弊社は楽天市場や楽天トラベルといった e コマースを運営しておりますので、国内移動や必要物資の需要と供給の現状認識の観点からお手伝いできることを、検討していきたいと思っております。例えば、最近のデータを見ますと、地方から東京への旅行は 50%以上減少しているのに対し、千葉、神奈川といった近場からは 20%減程度に留まっており、さらに注意喚起が必要な状況だと考えられます。これに加えて、感染経路のトレーシングアプリの開発なども検討されているとお聞きしておりますので、そういう観点からもお手伝いできるか検討しようと考えています。

同時に、お客様のプライバシーは守られるべきものとしてとても重要と考えておりますので、その点もしっかりと考慮しながら、楽天として新型コロナウイルス感染症拡大防止に貢献できたらと思っております。よろしく申し上げます。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、株式会社 NTT ドコモ様、お願いいたします。

【藤原株式会社 NTT ドコモ常務執行役員】

NTT ドコモの藤原でございます。本日はよろしく申し上げます。

当社では、新型コロナウイルス対策として、統計データの活用に関し、特定エリアでの人口統計分析等、これまで複数回、厚生労働省に提供させていただいております。この中で、外出自粛規制等の要請に対する検証に役立てることができると考えております。今後も、更

新したデータの提供等、統計データの提供について御協力させていただきたいと考えております。

また、携帯電話のサービスにつきましては、先週4月3日、総務省の要請を受けまして、学生向けのオンライン学習の環境支援の一環として、25歳以下の方のデータ利用の追加を50GB無償化する施策を開始しております。これからも生活インフラを担う通信事業者として設備の維持や運用をしっかりと対応していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、KDDI株式会社様、お願いいたします。

【古賀 KDDI 株式会社執行役員】

KDDIの古賀でございます。今回の官民テックチームに参加させていただきまして、KDDIとしてもできる限りの協力ができればと考えております。

弊社から提供できるツールといたしまして、例えば、KDDIロケーションアナライザーと呼んでいるGPSの位置情報ソリューションがございます。お客様のうち、位置情報統計作成のために利用することを同意いただいた方を対象として、統計データを作成して提供するというものになります。エリア別とか時間単位、人の移動のデータ、どの市町村からどこに何人が移動したか等を地図上に表すことができるソリューションでございます。これによって様々な分析ができるのではないかと、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の分析検討に役立つのではないかと考えております。

以上です。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、一般社団法人コード・フォー・ジャパン様、お願いいたします。

【関一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事】

一般社団法人コード・フォー・ジャパンの代表の関と申します。この度は、大変貴重な機会をいただきましてありがとうございます。

当団体では、元々、自治体のデータ活用等のお手伝いをさせていただいておりますが、先日、東京都の新型コロナウイルス特設サイトをオープンソースの形で開発させていただきました。現在、冒頭に西村大臣からも言及があったコンタクトトレーシングアプリというものこの日本版を民間企業有志にて開発中でございます。スマートフォンのBluetoothの機能を使って、濃厚接触を記録するアプリであり、プライバシーにも十分配慮された仕組みとなっているものです。現在、医師や専門家の方々と一緒に、具体的にどのような機能を実

装すべきか、どのような効果があるかなどを決めているところです。

感染拡大を防ぐための行動変容にも効果があり、さらに、保健所のクラスター対策や疫学調査等の負荷も軽減するようなアプリになると考えておりますので、ぜひ皆様とも御協力しながら進めさせていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会様、お願いいたします。

【赤浦一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会会長】

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会会長の赤浦でございます。この度は貴重な機会をいただき、ありがとうございます。

日本ベンチャーキャピタル協会は、ベンチャーキャピタルの業界団体です。会員企業数は、この3年で倍増しており、230社を超えてきております。ベンチャー企業のほか、国内外の大企業も加入し、オープンイノベーションのエコシステムそのものとなってきております。

我々としては、新型コロナウイルス感染症と戦うベンチャー企業や新型コロナウイルス後の社会で活躍するベンチャーが多数ございまして、支えていく所存でございます。例示いたしますと、PCR検査で重症化リスクが高いか低いかを判定できるエピジェネロン、ワクチンの量産と開発を飛躍的にスピードアップできるオリシロジェノミクス、オンライン診療システムを提供するメドレー、行政手続きをオンライン化するグラファーなどがありまして、それぞれ新型コロナウイルス対策に有効なベンチャー企業だと考えます。

以上、よろしくお願いいたします。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、一般社団法人新経済連盟様、お願いいたします。

【関一般社団法人新経済連盟事務局長】

新経済連盟事務局長の関です。

新経済連盟は、ちょうど昨日、緊急事態宣言を見据えた形で経済救済策について提言を発表しております。内容的には、短期的な感染対策や経済社会対策の提議をしているほか、中長期的にデジタルによって経済を回復していくということをまとめている内容になっております。

テックチームとの関係では、新経済連盟の関連企業には、例えば、データ分析を得意とする会社などもあり、そうした検討もしておりますので、経済団体としてテックの分野でも協力ができるのではと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、一般社団法人日本 IT 団体連盟様、お願いいたします。

【中谷一般社団法人日本 IT 団体連盟専務理事】

日本 IT 団体連盟専務理事の中谷でございます。

この危機を克服するために、傘下の 50 以上の団体で貢献できるよう、IT の力、データのカというものを使っていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

以上です。

【宮下内閣府副大臣】

続きまして、ソフトバンク株式会社様、お願いいたします。

【松井ソフトバンク株式会社渉外本部本部長】

ソフトバンクの松井でございます。

先ほど、皆様からのコメントにもありましたとおり、今般の事態の深刻さに鑑み、ICT を利活用して何ができるかというのを、引き続き、皆さんと相談してまいりたいと思っております。

具体的には、通信事業者として、もちろん、プライバシー等に十分配慮した上での統計データの御提供に関わる検討のみならず、本会議をはじめ、会議における通信環境の御提供、テレワークのサポート、民間と行政機関における各種行政手続き等の電子化、リモート化の促進等が考えられると思っております。

このような場を設けられたことは非常に意義があると思っておりますので、引き続き、皆様と相談を密にしていまいりながら対応してまいりたいと思っております。

以上です。

【宮下内閣府副大臣】

ありがとうございました。

ここで、司会を交代させていただきます。

【平内閣府副大臣】

これより意見交換となりますが、発言がある方がいらっしゃいましたら、どうぞ。

【西村新型コロナウイルス感染症対策担当大臣】

西村です。様々な御提案、意気込みをお聞かせいただきありがとうございます。冒頭申したとおり、様々な御提案をいただきながらも、こうやって全体として集まって会議を開催することは何度もやることはないと思っております。

また、できることからどんどん進めたいと思っておりますので、宮下主査と平事務局長、各省精

鋭を集めて皆さんの御提案を分析し、また、協力してやれるところは直ちにスタートしたいと思っていますので、何なりと行っていただきたい。

さらに、与党とも連携しながらやりたいと思いますので、色々な御提案をいただき、しっかりと整理をしながら、やれるものからやっていくという姿勢で臨みたいと思っておりますのでよろしくお願いします。

【竹本情報通信技術（IT）政策担当大臣】

色々と御提案いただきありがとうございました。新型コロナウイルス感染症というのは、1つのリスクであり大変なことです。これを解決する中で、社会全体の在り方をより効率的な次世代に適うような仕組みに変えられることは変えていきたいと強く思っております。そういう意味で、民間出身の政府CIOの下、あらゆる行政情報や民間情報をまとめ、できるだけ御質問に答えられるような体制を組んでおります。新型コロナウイルス感染症に限らず、このような社会問題について色々なアイデアをいただきたい。また、それに対して協力体制をとっていただきたいと思っておりますので、お願いいたします。

【北村規制改革担当大臣】

内閣府で規制改革を担当しております北村と申します。

今回の規制改革の方でもオンライン診療、オンライン教育、指導等について大きな進展をみせることになったわけでございます。こうしたところの活用の意味でも御提案をいただきたい。

また、私は個人情報保護についても担当しております。色々データ活用をしようとするに当たって、制約にも気付かれることも多いと思います。そういった点も色々教えていただければありがたいと思います。

【寺田総務副大臣】

ありがとうございました。

テレワークについて、ソフトバンク様も言われたとおり、我々の調査でもまだ十分に普及していない状況がありますので、積極的にテレワークの推進の御支援と御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【平内閣府副大臣】

本日の参加者の方で他に御発言のある方いらっしゃいますか。よろしいでしょうか。

本日は、本チームのキックオフ会合に御出席いただきまして、誠にありがとうございました。

今後、テック企業の方々の御提案を踏まえ、速やかに官民連携のプロジェクトを立ち上げ、具体化や実装に向けた検討の開始をしていきたいと思っております。その進捗については、

随時、テックチーム会合で報告いただく予定です。

また、今後とも、様々な企業から寄せられる技術的な提案については、テックチームでまずはお引き受けをしたいと思えます。厚生労働省や総務省等、いろんところに御提案をされていると思えますが、テックチームの方で集約をしてお受けをさせていただければと思えます。各省との関係や与党との整理は、こちらでさせていただければと思っております。

さらには、御提案を実務的に詰めていく中で、具体的な課題の解決策を短期間で集中的に検討していくことが必要になるものと考えておりますので、各社の御理解と御協力をお願いいたします。

最後に、本日のリモート会議は、日本マイクロソフト株式会社の御協力で円滑に開催することができました。厚く御礼申し上げます。

以上で、本日の会議を閉会いたします。本日は、ありがとうございました。

(了)